



マイナンバーが届く月です。しっかり管理です。
 3 日 文化の日, 8 日 立冬, 15 日 七五三, 23 日 小雪,
 勤労感謝の日

1. November ご案内 改正情報

- ① [11 月は「過労死等防止啓発月間」です](#)
- ② [H28 年の扶養控除等申告書の個人番号の記載](#)について。原則、その記載を省略することはできません。しかしながら、[給与支払者と従業員との間での合意](#)に

基づき、従業員が扶養控除等申告書の余白に「[個人番号については給与支払者に提供済みの個人番号と相違ない](#)」旨を記載した上で、給与支払者において、既に提供を受けている従業員等の個人番号を確認し、確認した旨を扶養控除等申告書に表示するのであれば、扶養控除等申告書の提出時に従業員等の個人番号の記載をしなくても差し支えありません。国税庁の源泉所得税関係に関する FAQ [＜Q1-9 の更新＞](#) なお、給与支払者において保有している個人番号と個人番号の記載が省略された者に係る個人番号については、適切かつ容易に紐付けられるよう管理しておく必要があります。

③ [年金機構に添付書類として提出する住民票](#)について。日本年金機構がマイナンバーに関する文書（日本年金機構に提出する住民票についてのお願い）を公開し、年金請求時などに必要な書類（添付書類）として住民票を同機構に提出する場合には「個人番号（マイナンバー）が記載されていない住民票を提出する必要があること」が明らかになりました。これは、一連の「不正アクセスによる情報流出事案」の影響により、当分の間、同機構においては個人番号の利用ができなくなっているためです。

④ [被用者年金制度の一元化等](#)を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成 24 年 8 月 22 日公布）により、[国や地方の公務員らが加入する共済年金が 10 月 1 日に廃止され、サラリーマンの厚生年金に一元化されました。](#)一元化に伴う最大の変更点は保険料率の統一。現行の保険料率は公務員共済が給与の 17・278% で、厚生年金の 17・828% を下回っています。今後は公務員共済を段階的に引き上げて 30 年に 18・3% に統一となります。

☆ 現在の保険料率 ※（労使折半料率）健康保険 [49.85](#)（愛知）／1000、介護保険 [7.9](#)／1000
 厚生年金保険 [87.37⇒89.14](#)／1000 雇用保険 [5](#)／1000（建設業 6／1000）

2. 名言名句

「私は、人生の岐路に立った時、

いつも困難なほうの道を選んできた。」

岡本太郎

3. 法改正ワンポイント

① 本人に交付する源泉徴収票の個人番号の記載について

所得税法施行規則等が改正され、「**H28 年分からの本人に交付する源泉徴収票や支払通知書等には個人番号の記載が必要ないこと**」が明らかになりました。これは、本人交付が義務付けられている源泉徴収票などに個人番号を記載することにより、その交付の際に個人情報の漏えいや滅失等の防止のための措置を講ずる必要が生じ、従来よりもコストを要することになることや郵便事故等による情報流出のリスクが高まるといった声に配慮したものです。これは前述の[扶養控除等申告書の個人番号の記載不要は「事業所の保管管理のリスク軽減に配慮」](#)も同様です。

② 男性の育児休業取得について企業への助成金を新設する方針を厚生労働省は固めたそうです。仕事と家庭の両立や労働力の底上げにつなげるため、また、子育て世代の女性を念頭に、専門学校などに補助金を出すなどして、託児付きの職業訓練を提供するよう促します。これらを来年度の予算要求に盛り込み、平成 28 年 4 月からの実施を目指しています。

背景には、男性の育児休業取得が、配偶者が出産した男性全体の 2.3%にとどまっており、なかなか進んでいないことがあります。現在の案では、対象は過去 3 年間に男性の育休取得者がいない企業で、男性従業員が配偶者の出産から 8 週間以内に 5 日以上の子育て休業を取れば、1 人目の従業員について 30 万円、2～5 人目については 15 万円を企業に支給する。

4. 統計・情報

① 経団連は、今年は 8 月からとなっていた大学生向けの採用活動を、2017 年春入社の学生については 6 月へ前倒しする方針を固めた。今年は学業への影響などを考慮して従来の 4 月から 8 月に遅らせたが、採用活動の長期化や中小企業での内定辞退の増加等で混乱が生じたことに配慮した。

② 厚生労働省が 2015 年の「高齢者の雇用状況」を発表し、条件付きを含めて 70 歳以上でも働ける企業は約 3 万社に上り、比較可能な 2009 年以降で過去最高を記録したことがわかった。希望者全員が 65 歳以上まで働ける企業も 10 万 8,000 社に増加した。同省では、ハローワークに 65 歳以上の求職者専用の窓口を設けるほか、2016 年度からは 65 歳以上の従業員を多く雇う企業への助成金を拡充するなど、高齢者の雇用環境を整える方針。

③ 厚生労働省が「平成 27 年 就労条件総合調査」の結果を発表し、2014 年の年次有給休暇取得率は 47.6%で、前年比 1.2 ポイント低下したことがわかった。取得率が低下したのは 2 年ぶり。業種別では製造業や卸売業・小売業などで前年に届かず、同省は「景気情勢の回復を背景に人手不足となっていることが一因」と分析している。

④ 政府は「1 億総活躍社会」の柱となる子育て支援や少子化対策の充実に向け、企業が負担する「子育て支援向け拠出金」を増額して財源とする方針を固めた。新たに年間数百億～1,000 億円程度を確保する見込みで、2016 年通常国会への子ども・子育て支援法改正案提出を目指す。一方で、雇用保険料率を引き下げ、全体として企業負担は増えないようにする方針。

⑤ 9 月の完全失業率 3.4%、前月と同率／労働力調査

⑥ 2015 年 5 月の総人口、総務省人口推計総務省公表。1 億 2,690 万 4,000 人で、前年同月に比べ 19 万 3,000 人(0.15%)減少。日本人人口は 1 億 2,522 万 2,000 人で、同 27 万 3,000 人(0.22%)減少した。



図書館の夜景

HRM Tanaka Human Resources Management

win-win

「女性活躍推進法」「一億総活躍社会」名前だけが先行しなければ良いと思います。中身が大事であることは言うまでもありません。後者の「一億総活躍社会」では「何をするの？」という感じです。国民の感情として「押し付けがましい」「1 億総〇〇」が戦争を連想するなどが出たため？厚生労働省で意見募集を始めました。「厚生労働省一億総活躍社会実現本部」を設置しました。意見を求める内容は①全産業の生産性革命の実現（第一の矢：希望を生み出す強い経済）②希望出生率 1.8 の実現（第二の矢：夢をつむぐ子育て支援）③介護離職ゼロや生涯現役社会の実現 なのですが HP を見てみると、募集期間が 11 月 6 日（金）まで、意見を考えようにもあまりにも短すぎでは？

秋の TV 新番組では、池井戸潤の「下町ロケット」が毎週のドラマでは 1 番楽しみです。手に汗握るような展開で目が離せません。あとは、幕末の志士、土佐の勤王党の武市半平太が現代にタイムスリップする「サムライせんせい」。地元の連ドラ、名古屋の喫茶店を舞台のメーテレ製作「三人兄弟」。NHK TV 朝ドラ「あさが来た」も興味大です、明治維新を迎えた日本の大転換時期の人々の生活や貨幣の転換はどうなっていたのか、石炭産業はどのように展開されてゆくの？・・・これは現在放送中の大河ドラマ「花燃ゆ」も佳境に入り、丁度同時期の明治維新の頃です。100～150 年ぐらい前というのが現代にとっても近く感じられ、筆者は興味が非常に湧くのであります。皆さんの秋の楽しみは何でしょうか（S）